事業番号

0866

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)							
	事業名	国立医	薬品食品衛	生研究所共同	利用型高	系額研究機器整備費		担当部	吊庁	[国立医薬品食品衛生研究所				作成責任者	
事	業開始年度	平	成5年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定な	ìl	担当	課室	41	総務部 会計課	Ř		橋	本 昌	上
全	会計区分	一般会計					政策・	施策名		XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保 すること					的な運営を確保	
(,	視拠法令 具体的な 項も記載)	_					関係する計画、 通知等			-						
主要	政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、 男女共同参画					<i>)</i> 、	主要経費 文教及び科学振興								
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚生労働省全体の共同利用型機器として整備ることを目的とする。									機器として整備す					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)				本の共同利用 を整備する。	型機器。	として、主に化学系	(の高	額分析機器	帯である た	核磁	滋気共鳴装置、夕	! ンデ.	ムマス装置、	LC/MS/M	S装置 [:]	等、構造決定に有
身	ミ施方法	直接到	実施													
	2. 金叶安石					24年度		25年度			26年度		27年	度		28年度要求
			当	切予算		152		152			152		15	2		
			補〕	E予算		-		_			_		_			
		予算の状況	予算 前年度から繰越し			_		-					_		-	
:	۶算額 • 執行額		翌年度	へ繰越し		-		_			_		_			
(単	位:百万円)		予任	備費等 —————		-		-			-		_			
				計		152		152			152		152			0
		執行額			152		152			152						
			執行率	(%)		100%		100%			100%					
		Image: section of the content of the	官量的な成	えままで		成果指標			単位		24年度		25年度	26年	度	目標最終年度 27 年度
:	目標及び成 果実績	厚生労働行政に必要な研究を遂行するために、平成27年度においては20台の機器を整備する。		整備機器台数		成果実績	台		15		19	19				
(ア						目標値	台		15		19	19		20		
						達成度	%		100%		100%	1009	%			
	指標及び活	活動 整備機器台数						単位		24年度		25年度	26年	度	27年度活動見込	
(ア	動実績 ウトプット)					活動実績	台		15		19	19				
						当初見込み	台		15		19	19		20		
				算出	根拠			単位当たり	単位		24年度		25年度	26年	度	27年度見込
単	位当たり コスト		±1	· 		L I Ala PIPE (F. Ale)		コスト	百万円	-	10.1		8	8		7.6
			執行額(百万円)/整			i 棳器台数		計算式	/	1	152/15	152/1	9	152/19		152/20
平		目		27年度当初	刀予算 28年度要求					3	主な地	曽減理由				
成 2	試験研究費			152												
(単 単 位 2																
1 <u>V</u> 2 : 8																
8年度予																
円度																
算内訳																
訳		計 152		0												

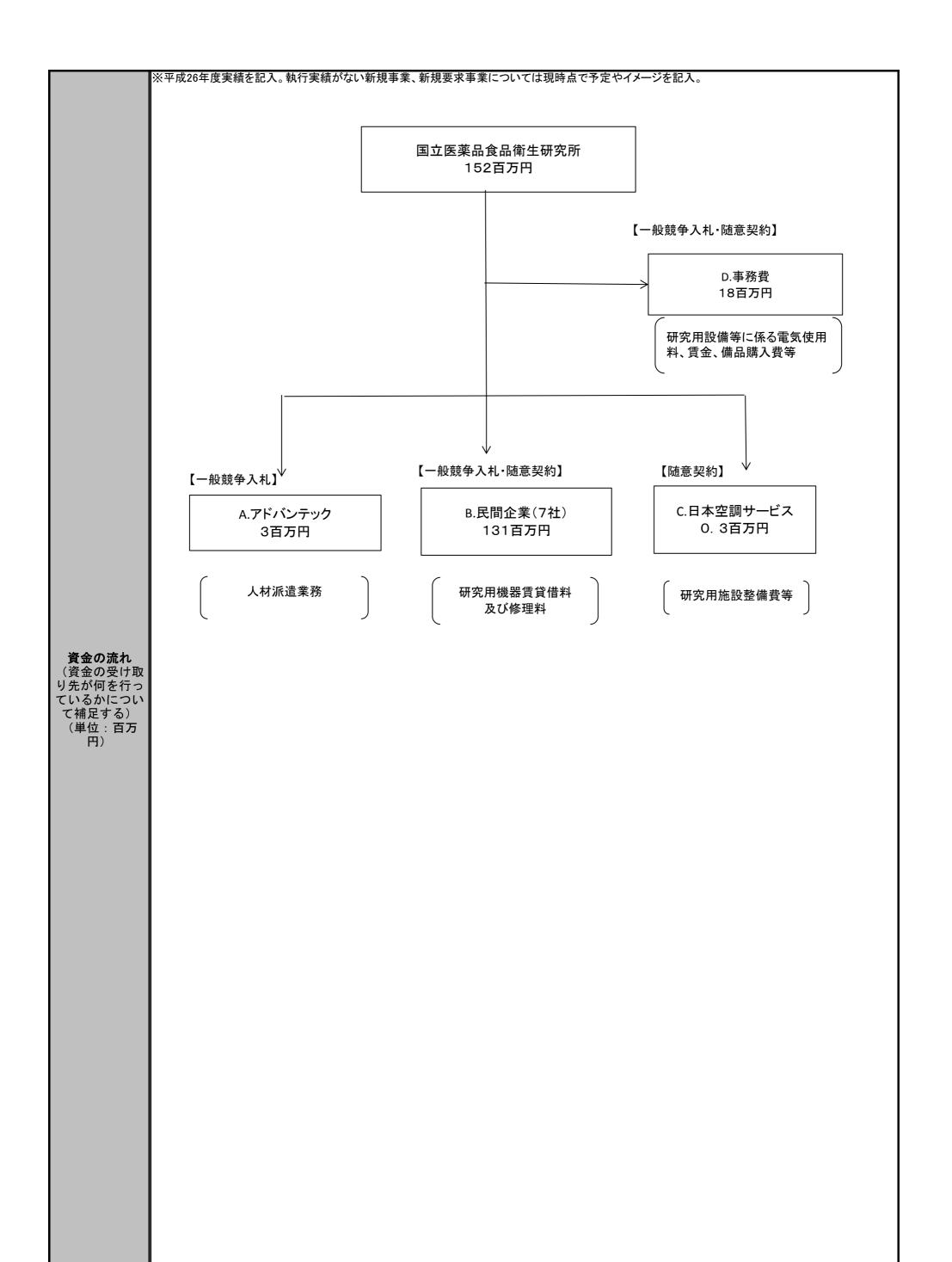
			事業店	所管部局による点検	∙改善	
			項目		評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的	は国民や社会のニース	ズを的確に反映しているか。		0	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学 究の遂行に資することから国民のニーズ及び国費の投 の必要がある。
入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	厚生労働省内の研究者が医薬品、医療機器、食品及び学物質等の研究に使用する高額研究機器を共同利用機器として整備する事業であることから、国において実施でことが適当である。	
	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の	の中で優先度の高い	0	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学 究の遂行に資することから優先度の高い事業である。
事業	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。		×	研究機器の賃貸借について、国庫債務負担行為契約を結したものについては、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意約を締結している。なお、賃貸借期間終了後、再び賃貸が必要な場合等には、一般競争入札を実施し、競争性を確保する。また、少随意契約の場合であっても複数者が見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。
の	受益者との	負担関係は妥当である	らか。		-	-
効率	単位当たり:	コスト等の水準は妥当だ	か。		0	妥当なコストとなっている。
	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているが	か。	-	-
	費目•使途/	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されている	הילה.	0	真に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスI	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか		0	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の対に努めている。
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	このとなっているか		0	目標に見合ったものとなっている。
業の		当たって他の手段・方: コストで実施できている	法等が考えられる場合、それ らか。	と比較してより効果的	-	_
有		見込みに見合ったもの	-		0	26年度の整備機器台数は19台であり、見込に見合った
性						のとなっている。
		施設や成果物は十分に 業がある場合 他部局	-活用されているか。 ┌・他府省等と適切な役割分担	またっているか (役	-	_
関		体的な内容を各事業の		- E 1) C C C C C C C C C C C C C C C C C C	-	
連事	所管府省·部局名事		事業番号	事業名		
事業	-		- -			
	_					
点検・改善	点検結果	管理コストまで含めて ・執行管理表により支	景しては、機器を使用する研究 ドエアリングを実施している。 「出先及び使途等について管 には19の機器について整備を	理を行い、経費の適切		開催し、対応する機器を持つ全ての機器メーカーから維持 努めている。
改善結果	改善の 方向性	引き続き同様に管理し	し、経費の適切な執行に努め	る。		
				外部有識者の所見		
ī検対	対象外		行政事	業レビュー推進チ <i>ー↓</i>	ムの所見	
	i		所見を踏まえた	改善点/概算要求に	おける反	映状況
				, at		
				備考		
成2	25年度、及び	平成26年度に国庫債績	務負担行為に基づく契約を締	結している。		
			1月1年ナブに	Ⅎ去のレビューシートの	の車条五	<u>- 모</u>
ग्र	 成22年度	585	 	 	ル尹未留	マ成24年度 471 / 1
	成22年及	065	平成23年度	055		1 19,27712 7/1

平成25年度

855

平成26年度

855



		A.アドバンテック(株)			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
貝口 仗处	雑役務費	研究業務に係る人材派遣	3				
(「資金の流れ」に おいてブロックご	計		3	計		0	
とに最大の金額 が支出されている		B.日立キャピタル(株)		F.			
者について記載する。費目と使途	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
~ 77 + - + 18	借料及び損料	研究用機器賃貸借料 (平成26年度国庫債務負担行為)	58				
	借料及び損料	研究用機器賃貸借料	3				
	計		61	計		0	
		C.			G.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	計		0	計		0	
		D.日本電子(株)			H.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	備品費	研究用備品購入費	9				
	計		9	計		0	

支出先上位10者リスト A._

	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	アドバンテック(株)	研究業務に係る人材派遣	3	4	85.8%

В

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	研究用機器賃貸借料(平成26年度国庫債務負担行為)	58	随意契約	-
2	日立キャピタル(株)	研究用機器賃貸借料	3	随意契約	-
3	(株)JEOL RESONANCE	研究用機器賃貸借料	28	1	100%
4	芙蓉総合リース(株)	研究用機器賃貸借料(平成25年度国庫債務負担行為)	27	_	-
5	アジレント・テクノロジー(株)	研究用機器賃貸借料	7	1	100%
6	島津サイエンス東日本(株)	研究用機器賃貸借料	4	1	100%
7	(株)バイオテック・ラボ	研究用機器修理費	3	2	74.3%
8	(株)三友商行	研究用機器賃貸借料	2	1	100%

С

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本空調サービス(株)	研究用施設空調整備費等	0.3	随意契約	_

D

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子(株)	研究用備品購入費	9	2	99.6%
2	東京電力(株)渋谷支社	研究用施設及び機器に係る電気使用料	4	_	-
3	非常勤職員	研究及び事務補助業務に係る賃金	2	_	_
4	アジレント・テクノロジー(株)	研究用備品購入費	1	随意契約	-
5	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品購入費	0.4	随意契約	_
6	日立キャピタル(株)	研究用備品購入費	0.1	随意契約	-
7	岩井化学薬品(株)	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約	_
8	島津サイエンス東日本(株)	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約	-
9	(株)池田理化	研究用備品修理費	0.1	随意契約	_
10	(株)伊藤サプライ	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約	_